

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月21日
【会社名】	日本食品化工株式会社
【英訳名】	NIHON SHOKUHIN KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒川 健
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市田島30番地
【電話番号】	(0545)-52-3781 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務人事部長 山本 浩章
【縦覧に供する場所】	日本食品化工株式会社富士本社 (静岡県富士市田島30番地) 日本食品化工株式会社水島工場 (岡山県倉敷市児島塩生2767番地の25) 日本食品化工株式会社名古屋営業所 (愛知県名古屋市中区錦一丁目3番7号) 日本食品化工株式会社大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島三丁目23番15号) 日本食品化工株式会社福岡営業所 (福岡県福岡市博多区博多駅中央街8番27号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

1【提出理由】

当社の主要株主に異動がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

(注)本臨時報告書は、大量保有報告書の変更報告書が提出された2022年12月7日以降に遅滞なく提出すべきでしたが、本日まで未提出となっておりましたので今般提出するものであります。

2【報告内容】

(1)当該異動に係る主要株主の名称

主要株主でなくなるもの タワー投資顧問株式会社

(2)当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合

主要株主でなくなるもの

タワー投資顧問株式会社

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	4,937個	10.05%
異動後	4,881個	9.94%

(注)1.「総株主等の議決権に対する割合」については、2022年9月30日現在の総株主等の議決権の数49,122個に基づき算出しております。

2.当社は、異動前、異動後の議決権の数については、当該法人が2022年12月7日付で関東財務局長へ提出した大量保有報告書の変更報告書に基づき記載しており、当該法人の実質所有株式数及び所有議決権数については確認できておりません。

(3)当該異動の年月日

2022年11月29日

(4)本報告書提出日現在の資本金の額及び発行済株式総数

資本金の額 1,600,000,000円

発行済株式総数 普通株式 6,400,000株

以上